

事業番号	003
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政評価事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課							
	事業期間	平成17年度			～		平成30年度以降		担当係	行政経営係						
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		33 行政運営		1 計画・実施・評価が連動した進行管理を行う									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	8		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	事務事業の改善、説明責任の着実な履行、職員の意識改革、総合計画の進行管理を行い、限られた財源をより効率的・効果的に活用していく。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価 平成23年度に市が実施した予算上の中事業(412事業)を対象に実施し、事業の総点検を行った。「事務事業評価シート」を用いて担当課が一次評価を行い、その後、行政評価委員会による二次評価を実施した。事務事業評価については直営で実施した。 ・外部評価 事務事業評価対象事業のうち、外部評価を実施する必要があると判断された18事業に対して外部評価を実施した。 公募市民や学識経験者等から構成する外部評価委員会を設置し、外部評価(行政評価市民公開フォーラム)を8/5、8/18に実施した。外部評価についてはコーディネート業務等の支援委託を実施した。 ・経営分析 市のごみ事業に関する事務事業を1つのユニットとし、ごみ事業全般かかる経費等の分析を行った。 <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価(外部評価)支援委託(1,141千円) 行政経営分析支援業務(3,390千円) 外部評価委員会委員謝礼(519千円) その他、食糧費・印刷製本費・通信運搬費等(601千円) <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価支援委託料(1,500千円) 行政経営分析支援委託料(3,000千円) 外部評価委員会委員謝礼(565千円) その他、食料費・印刷製本費・通信運搬費等(1,011千円) 														
	受益者負担	無														

コスト	費用			単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額	
		直接経費			千円	2,225	1,635	5,651	6,076
費用	正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費	千円	5,319	5,319	5,319	5,319		
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費	千円	0	0	0	0		
費用合計				千円	7,544	6,954	10,970	11,395	
対前年比				%		92.1	157.7	103.8	
財源	一般財源				千円	7,544	6,954	10,970	11,395
	国・県支出金				千円	0	0	0	0
	その他財源				千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	事務事業評価実施事業数	事業	目標		—	—	—
実績				445	436	412	
外部評価実施事業数	事業	目標		—	—	—	—
		実績		—	24	18	
行政経営分析	ユニット	目標		—	—	1	3
		実績		—	—	1	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	改善、見直し等が必要と判断された事務事業数(～23)、一次評価を変更等した事業数(H24)	事業	目標		—	—	—
実績				224	204	93	
事務事業評価の実施当該年度に内容の改善・見直しを行った事業数	事業	目標		—	—	—	420
		実績		—	—	—	

事業の自己評価	平成24年度の達成状況	<p>平成24年度は、行政評価(事務事業評価・外部評価)の判定区分を「A:市が実施(現状維持又は充実)」「B:市が実施(改善が必要)」「C:市が実施(民間委託等の検討)」「D:民間が実施」「E:廃止」から「拡充」「現状維持」「縮小」「廃止」に変更し分かりやすくした。その結果、事務事業評価対象事業412事業の内、93事業について、担当課による一次評価に対し、効率性・有効性を向上させるための改善、見直し等を確認することができた。</p> <p>経営分析は、ごみ事業について、これまでの事務事業単位ではなく、事業全般としての経費等を確認することができた。</p>	
	事業実施における課題	<p>現状の行政評価システムの事務改善・経費削減効果は、あまり高いものが期待できないことや、評価結果を予算編成の過程で効果的な活用が不十分であることから、評価システムのあり方を再検討する必要がある。また、外部評価での市民判定員の応募が定員に満たなかった。経営分析については、実施結果の活用方法を今後検討する。</p>	
	事業を縮小・廃止したときの影響	<p>行政評価事業は、事務事業の改革・改善、経費節減に繋げるものであり、効率的・効果的な行政運営を行うために必要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、事務事業のチェック機能が低下する。経営分析は24年度より開始したところであり、継続実施して効果を検証する必要がある。</p>	
	平成25年度の改善内容	<p>25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)</p> <p>事務事業評価は、25年度は担当者レベルでの対面式チェックを行う。また、外部評価の市民判定員は、無作為抽出による3,000人から募集する。(24年度は2,000人)</p> <p>経営分析は、24年度は初めての試みであり、コンサルの支援を受けたが、25年度は職員による分析の割合を増やし、3事業ユニット程度を実施する。</p>	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状どおり、維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	行政評価システムについては、あり方を再検討する必要があるが、効率的・効果的な行政運営のためには、今後も継続実施が必要である。なお、経営分析については、本年度の実施状況を踏まえて検討する。	
	26年度以降の改善案	平成24年4月に策定された『重点改革プラン』において、「実行計画、予算、行政評価、人事評価が連携したシステムの構築」を取組項目の一つに位置付けたところであり、また、自治体経営戦略会議での議論内容や総合計画新基本計画の策定作業の状況を踏まえて、今後、予算等との連携したシステムの研究を行うこととする。経営分析については、本年度の実施状況を踏まえて検討する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	本市の評価制度については、現在、自治体経営戦略会議の中でもそのあり方の検討をしており、第6次小牧市総合計画新基本計画の開始にあわせて、評価制度の見直しを行うことになっている。そうした中、外部評価については、開始から3年経過したことから、いったん廃止とし、3カ年の実施結果について検証すべきである。